

(案)

# 氷見市集中改革プランⅡ

(実施計画【平成23年度版】)

平成 23 年 4 月

氷 見 市

## 目 次

<b>1 計画期間中の財政収支</b>	.....	1
(1) 現状における財政収支見通し		
(2) 平成 22 年度の財政収支見込み		
(3) 平成 23 年度以降の財政収支の改善目標		
<b>2 プランの実績</b>	.....	6
(1) 市税の現年度収納率		
(2) 債務総額		
(3) 職員数		
(4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況		

### 【別冊】 プランの目標を達成するための具体的な取組

- (1) 市税等収入の確保
- (2) 受益者負担の適正化
- (3) 特定目的基金の活用
- (4) 給与・報酬等の抑制・適正化
- (5) 公債費負担の適正化
- (6) 財政規模に見合った投資的経費の執行
- (7) 公営企業等の経営健全化
- (8) 公共施設の管理・運営の見直し
- (9) 事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制
- (10) 補助金・負担金の適正化
- (11) 正規職員数の計画的な減員
- (12) 組織・機構の見直し
- (13) 市民協働の推進
- (14) 職員力・組織力の向上
- (15) 正確で効率的な事務処理システムの構築

# 1 計画期間中の財政収支

## (1) 現状における財政収支見通し

一定の条件の下で試算した平成 22 年度から平成 26 年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見込みは、次頁のとおりです。

### 【参考】試算の前提とした条件及び積算方法

#### ○ 経済成長率

平成 22 年 12 月 24 日の閣議において、最新の経済指標等を踏まえた今後の経済見通しとして、名目国内総生産成長率を平成 22 年度は 1.1%、平成 23 年度は 1.0% の増になるとの予測が示された。

これにより、経済成長率を平成 23 年度以降は 1.0% の増で試算を行う。なお、物価上昇率は、ゼロベースとした。

#### ○ 市の人口

区 分	総人口	増減率 (%)	年少人口	増減率 (%)	生産年齢人口	増減率 (%)	65 歳以上人口	増減率 (%)
平成 17 年国勢調査	54,495	△3.9	6,587	△11.7	32,893	△6.7	15,015	7.2
※H17～H22 各年度増減率		△1.0		△2.3		△1.6		1.0
平成 22 年(推計)	51,800	△4.9	5,823	△11.6	30,204	△8.2	15,773	5.0
※H23～H27 各年度増減率		△1.1		△3.2		△2.4		2.1
平成 27 年(推計)	48,859	△5.7	4,883	△16.1	26,531	△12.2	17,445	10.6

※ 国立社会保障人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計(H20.12)

#### ○ 歳入 平成 22 年度は決算見込額、平成 23 年度は当初予算ベース、平成 24 年度以降は次のとおり

##### ① 市税（※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1 年遅れとした。）

- ・ 個人市民税所得割：
  - （給与）H23 当初予算額×0.9×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の対前年度増減率
  - （年金）H23 当初予算額×0.1×経済成長率×将来人口（65 歳以上人口）の対前年度増減率
- ・ 個人市民税均等割：H23 当初予算額×将来人口（生産年齢人口+65 歳以上人口）の対前年度増減率
- ・ 法人市民税法人税割：H23 当初予算額×経済成長率
- ・ 法人市民税均等割：H23 当初予算額で推移
- ・ 固定資産税：H23 当初予算額をベースに評価替による影響等を考慮
- ・ 軽自動車税：H23 当初予算額×将来人口（18～84 歳人口）の対前年度増減率
- ・ 市たばこ税：H23 当初予算額×将来人口（20～84 歳人口）の対前年度増減率
- ・ 入湯税：H23 当初予算額をベースに観光客数の伸びを加味

##### ② 地方交付税等

- ・ 普通交付税：H23 当初予算額をベースに市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。）
- ・ 特別交付税：810 百万円で推移

##### ③ 地方譲与税・交付金

H24 以降は、H23 当初予算額に経済成長率を加味

##### ④ その他の収入

平年ベースで推移

#### ○ 歳出 平成 22 年度は 3 月補正ベース、平成 23 年度は当初予算ベース、平成 24 年度以降は次のとおり

##### ① 人件費

- 職員の出退職者補充（新規採用）の主なもの
  - 【一般行政職】前年度退職者数の 4/5 を補充
  - 【消防職】前年度退職者数の全てを補充

##### ② 扶助費

前年度見込額×将来人口（65 歳以上人口）の年平均増減率

##### ③ 公債費

借入条件は年利 2.0%、借入額の限度額を通常債 13 億円程度で積算

##### ④ 投資的経費

高岡地区広域圏ごみ処理場建設事業、小中学校改築事業、デジタル防災行政無線整備事業、消防救急無線デジタル化事業及び消防指令台整備事業に係る必要経費を積算するとともに、それら以外の投資的経費を 8 億 5 千万円で見込む。

##### ⑤ 繰出金

- ・ 水道事業：H23 当初予算額をベースに積算
- ・ 病院事業：事業計画等により積算
- ・ 下水道事業：事業計画等により積算
- ・ 国保、後期高齢者：H23 当初予算額をベースに積算
- ・ 介護：第 4 期介護保険計画等に基づき積算

##### ⑥ 物件費、維持補修費、補助費等

平年ベースでの推移とし、個別事情を考慮

● 現状における財政収支見通し ～平成23年度当初予算ベース(H23.2試算)～

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	今 回 試 算						前 回 試 算 5年間合計 (2)	増 減 (1)-(2)	備 考
	H22	H23	H24	H25	H26	合 計 (1)			
市税	5,238	5,014	4,908	4,862	4,824	24,846	25,764	△ 918	個人市民税所得割の減、法人市民税法人税割の増 など
普通交付税	7,643	7,324	7,209	7,106	7,080	36,362	33,069	3,293	
特別交付税	950	880	810	810	810	4,260	4,750	△ 490	
譲与税、交付金	840	832	840	848	856	4,216	4,489	△ 273	
その他の収入	61	34	50	50	50	245	260	△ 15	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>14,732</b>	<b>14,084</b>	<b>13,817</b>	<b>13,676</b>	<b>13,620</b>	<b>69,929</b>	<b>68,332</b>	<b>1,597</b>	← 歳入増
人件費	3,708	3,704	3,593	3,584	3,446	18,035	17,921	114	共済費、退職手当組合負担金の増 など
扶助費	842	860	878	896	914	4,390	4,286	104	平成21年度決算による見直し
公債費	3,636	3,100	3,080	2,898	2,854	15,568	15,700	△ 132	平成22年度繰上償還による改善
投資的経費	1,002	976	1,212	1,134	964	5,288	5,544	△ 256	小中学校改築事業費、広域圏ごみ処理施設負担金の減 など
繰出金	3,598	3,619	3,542	3,738	3,657	18,154	17,841	313	病院事業に対する交付税算定額の増
減債基金積立金	25					25	25		
物件費、維持補修費、補助費等	2,380	2,316	2,334	2,285	2,285	11,600	11,095	505	企業立地助成金の増 など
<b>歳出合計(B)</b>	<b>15,191</b>	<b>14,575</b>	<b>14,639</b>	<b>14,535</b>	<b>14,120</b>	<b>73,060</b>	<b>72,412</b>	<b>648</b>	← 歳出増
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>△ 459</b>	<b>△ 491</b>	<b>△ 822</b>	<b>△ 859</b>	<b>△ 500</b>	<b>△ 3,131</b>	<b>△ 4,080</b>	<b>949</b>	
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	41				312	219		
財政調整基金からの繰入れ ③	160	250				410	360		
減債基金からの繰入れ ④	110	250				360	300		
特定目的基金の活用	(448)	(196)				(644)	(289)		
<b>決算収支合計(①~④)</b>	<b>82</b>	<b>50</b>	<b>△ 822</b>	<b>△ 859</b>	<b>△ 500</b>	<b>△ 2,049</b>	<b>△ 3,201</b>	<b>1,152</b>	
<p>※収支不足 ⇒ 歳出の抑制、特定目的基金の活用等が必要(4・5頁で説明)</p> <p>※収支均衡 ⇒ H22については、3頁で説明。H23については、当初予算で収支均衡を図る。</p>									

- 備考 1 「前回試算」とは、平成22年度実施計画で試算した金額である(H22.2試算)。  
 2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。  
 3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

## (2) 平成 22 年度の財政収支見込み

歳入については、普通交付税の増額などにより、平成 22 年度「実施計画」で試算した額（以下「前回試算額」という。）に比べ約 8 億円の増を見込んでいます。

一方、歳出については、人件費等で前回試算額を上回る削減を見込んでいますが、繰上げ償還による公債費の増、除雪費の増による物件費等の増により、合計で前回試算額に比べ約 3 億 8 千万円の増を見込んでいます。

これらのことから、収支では、前回試算額に比べ約 4 億 2 千万円の改善が見込まれており、財政調整基金及び減債基金の取崩しにおいて、約 3 億 9 千万円の抑制を見込んでいます。

### ● 平成 22 年度決算見込額と前回試算額との比較

(単位：百万円)

区 分	平成 22 年度			備 考
	決算見込額 (1)	前回試算額 (2)	比 較 (1)-(2)	
市税	5,238	5,163	75	
普通交付税	7,643	6,888	755	
特別交付税	950	950		
譲与税、交付金	840	867	△27	
その他の収入	61	60	1	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>14,732</b>	<b>13,928</b>	<b>804</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,708	3,801	△93	給与改定、職員数見込みの減等
扶助費	842	822	20	
公債費	3,636	3,320	316	繰上げ償還
投資的経費	1,002	1,024	△22	
繰出金	3,598	3,608	△10	
減債基金積立金	25	25		
物件費、維持補修費、補助費等	2,380	2,207	173	除雪費の増
<b>歳出合計(B)</b>	<b>15,191</b>	<b>14,807</b>	<b>384</b>	<b>← 歳出増</b>
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>△459</b>	<b>△879</b>	<b>420</b>	
前年度からの繰越金(1/2)②	271	219	52	
財政調整基金からの繰入れ ③	160	360	△200	財政調整基金取崩しの抑制
減債基金からの繰入れ ④	110	300	△190	減債基金取崩しの抑制
特定目的基金の活用	(448)	(289)	(159)	
<b>決算収支合計 (①~④)</b>	<b>82</b>	<b>0</b>	<b>82</b>	

備考 1 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

2 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

### (3) 平成 23 年度以降の財政収支の改善目標

平成 23 年度については、当初予算において、普通交付税の増や歳出の抑制、特定目的基金の活用、財政調整基金等の取崩しなどにより、必要な財源を確保し、収支の均衡を図りました。

執行に当たっては、後述する具体的な取組項目のほか、歳出の抑制のため当初予算編成時において計画した個々の事項を着実に実施するとともに、年度途中における事情変更にも適切に対応することにより、収支の均衡を確実なものとしします。

また、平成 24 年度以降についても、前述の「現状における財政収支見通し」で試算した収支不足を解消するため、引き続き、歳出の抑制に努めるとともに、特定目的基金も活用しながら、次頁のとおり計画期間中の収支の均衡を図ることにより、市民生活に必要な事業を着実に実施します。

### ● 平成 24 年度以降の歳出抑制目標額

～ 次頁「改善後の財政収支見通し」で歳出抑制額として反映される額 ～

(単位：百万円)

年 度	H24	H25	H26	合計	備 考
人件費	△44	△76	△116	△236	定員管理の適正化
公債費	△30	△30	△30	△90	借換え、新規借入の抑制
投資的経費	△100	△100	△50	△250	総額抑制、事業の重点化
繰出金	△35	△35	△35	△105	公営企業等の経営健全化
物件費、維持補修費、補助費等	△50	△50	△50	△150	事務事業の見直し
合 計	△259	△291	△281	△831	

● 改善後の財政収支見通し ～歳出の抑制、特定目的基金の活用等～

※ 「現状における財政収支見通し」（2頁）で収支不足となったH24～H26について、歳出の抑制（目標額については、4頁参照）と財政調整基金の繰入れ、特定目的基金の活用により、収支均衡を図る。

一般会計（国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支）

（単位：百万円）

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	合 計	備 考
市税	5,238	5,014	4,908	4,862	4,824	24,846	
普通交付税	7,643	7,324	7,209	7,106	7,080	36,362	
特別交付税	950	880	810	810	810	4,260	
譲与税、交付金	840	832	840	848	856	4,216	
その他の収入	61	34	50	50	50	245	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>14,732</b>	<b>14,084</b>	<b>13,817</b>	<b>13,676</b>	<b>13,620</b>	<b>69,929</b>	
人件費	3,708	3,704	(△ 44) 3,549	(△ 76) 3,508	(△ 116) 3,330	(△ 236) 17,799	
扶助費	842	860	878	896	914	4,390	
公債費	3,636	3,100	(△ 30) 3,050	(△ 30) 2,868	(△ 30) 2,824	(△ 90) 15,478	
投資的経費	1,002	976	(△ 100) 1,112	(△ 100) 1,034	(△ 50) 914	(△ 250) 5,038	
繰出金	3,598	3,619	(△ 35) 3,507	(△ 35) 3,703	(△ 35) 3,622	(△ 105) 18,049	
減債基金積立金	25					25	
物件費、維持補修費、補助費等	2,380	2,316	(△ 50) 2,284	(△ 50) 2,235	(△ 50) 2,235	(△ 150) 11,450	
<b>歳出合計(B)</b>	<b>15,191</b>	<b>14,575</b>	(△ 259) <b>14,380</b>	(△ 291) <b>14,244</b>	(△ 281) <b>13,839</b>	(△ 831) <b>72,229</b>	
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>△ 459</b>	<b>△ 491</b>	<b>△ 563</b>	<b>△ 568</b>	<b>△ 219</b>	<b>△ 2,300</b>	歳出抑制前: △3,131 (※ 2頁参照)
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	41	25			337	
財政調整基金からの繰入れ ③	160	250	150			560	H26末残高 272
減債基金からの繰入れ ④	110	250	150	200		710	H26末残高 245
特定目的基金の活用 ⑤	(448)	(196)	238	368	219	(644) 825	H26末残高 1,018
<b>決算収支合計 (①～⑤)</b>	<b>82</b>	<b>50</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>132</b>	全ての年度で収支均衡を図る。

備考 1 H24～H26の括弧書き斜体数字は、歳出抑制目標額である。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用⑤」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

## 2 プランの実績

### (1) 市税の現年度収納率 (単位：%)

区 分	実 績					目 標
	H22	H23	H24	H25	H26	
収 納 率	(H23.3末) 96.4					(各年度5月末) 98.5

前年度同期比 +0.7% (速報値)

### (2) 債務総額 (単位：億円)

区 分	実 績					目 標
	H22末 (見込み)	H23末	H24末	H25末	H26末	
市債残高	480					407
うち普通会計	259					201
うち公営企業等	221					206
債務負担行為額	15					3
合計 (債務総額)	495					410

### (3) 職員数 (単位：人)

区 分	実 績						目 標
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	
一般行政職	284	281					269
保育士	50	47					40
技能労務職	90	83					54
消防職	52	52					52
医療職	4	0					
合 計	480	463					415

※ 「地方公共団体定員管理調査」による（「一般行政職」には、保育士を含まない。）

### (4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況 (単位：件)

区 分	実 績				
	H22	H23	H24	H25	H26
取組項目数	111	117			
◎実施・継続	90				
○一部実施	9				
△検討中	12				
備 考	7件終了	13件追加			

※ 各年度の目標及び実施内容 ⇒ 別冊「プランの目標を達成するための具体的な取組」